

政策整理番号	7	施策番号	2	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)	
対象年度	H18	作成部課室	土木部 河川課	関係部課室	

政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり	政策番号	1 - 2 - 2
-----	------------------	------	-----------

施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備
------	---	-----	-----------------

施策概要	大雨による洪水被害から県民の生命、財産を守るため、ハード・ソフト両面から水害に強い地域づくりを進めます。		
------	--	--	--

政策評価指標 / 達成度	ハザードマップ作成市町村数 (洪水災害)	B		

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	河川流域情報システム整備事業 【河川課】	県内全河川	河川管理者が有する雨量、ダム及び河川水位データを収集した	雨量観測所 (カ所)	88 72,821 827.5	88 59,053 671.1	88 63,604 722.8	雨量, ダム, 河川水位データを市町村に提供する				
2	河川調査費(ハザードマップ支援関連) 【河川課】	県管理河川	広域ハザードマップ作成を行った	氾濫解析 (河川)	1 20,118 20118.0	1 10,000 10000.0	1 2,143 2143.0	ハザードマップ作成市町村数を増加させる				
3	総合流域防災事業(浸水想定区域図調査) 【河川課】	補助事業河川	浸水想定区域図の作成を行った	氾濫解析 (河川)	1 9,975 9975.0	0 0 0	1 9,000 9000.0	ハザードマップ作成市町村数を増加させる				
4	総合流域防災事業(ハザードマップ調査) 【河川課】	補助事業河川	洪水ハザードマップ作成	氾濫解析 (市町村)	0 0 46080.0	1 46,080 46080.0	2 5,175 2587.5	ハザードマップ作成市町村数を増加させる	ハザードマップ作成市町村(市町村)	1 (単独) 3	2 (単独) 4	
5												
事業費計(千円)					102,914	115,133	79,922					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・施策の目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢等から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・政策評価指標は概ね順調に推移している。 この施策を構成する事業の成果と考えられ、施策は「概ね有効」と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・社会経済情勢としてハザードマップに作成の要求が増大している今、これまで先進的に事業が行われてきたため、その要求に併せて予算を増大せずに対応できており、「概ね効率的」に事業が行われていると判断する。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は施策の目的である水害に強い地域づくりに沿って実施されている。政策指標であるハザードマップ作成済市町村数は、まだ目標値には至っていないが、上方修正しており、施策は概ね効率的に執行されている。このことから、施策全体としては「概ね適切」と判断する。</p> <p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・ハザードマップに対する市町村の認識不足が課題である。市町村における洪水ハザードマップの更なる整備を目指し、作成の支援を行うとともに、洪水ハザードマップの必要性についてさらに意識啓発に努める。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>県管理河川のデータ収集であり、県の関与は適切である。防災に対する社会的な必要性が高まっており、施策の目的である水害に強い地域づくりのために必要性の高い事業である。</p>	<p>雨量、ダム、河川水位データの提供(インターネットでのデータ公開等)は減災対策に有効であり、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>洪水予報やインターネットでのデータ公開等、効率的に事業執行している。</p>
<p>洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり県の関与は適切である。防災に対する社会的な必要性が高まっており、施策の目的である水害に強い地域づくりのために必要性の高い事業である。</p>	<p>洪水ハザードマップ作成に向けて、氾濫解析及び浸水想定区域図の作成は必須であり、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>社会経済情勢として近年、全国各地で発生した水害等を受けて、ハザードマップ作成の要求は増加している。それを先取りし浸水想定区域図作成を行っており、事業は効率的に執行されると判断する。</p>
<p>洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり県の関与は適切である。防災に対する社会的な必要性が高まっており、施策の目的である水害に強い地域づくりのために必要性の高い事業である。</p>	<p>洪水ハザードマップ作成に向けて、氾濫解析及び浸水想定区域図の作成は必須であり、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>社会経済情勢として近年、全国各地で発生した水害等を受けて、ハザードマップ作成の要求は増加している。それを先取りし浸水想定区域図作成を行っており、事業は効率的に執行されると判断する。</p>
<p>洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり県の関与は適切である。防災に対する社会的な必要性が高まっており、施策の目的である水害に強い地域づくりのために必要性の高い事業である。</p>	<p>洪水ハザードマップ作成済市町村が増えてきており、施策の目的である水害に強い地域づくりの実現につながると考えられる。</p>	<p>浸水想定区域に含まれる市町村は、洪水ハザードマップの配布が義務づけられており、事業を利用し、早期にハザードマップを作成し公表することにより、洪水時の早期避難体制を確立できることから、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>
取組番号	取組名
維持	雨量、ダム及び河川水位データのニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
取組32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
拡充	洪水ハザードマップ作成について今後も増えていくと見込まれることから、さらに拡充して実施していく必要がある。
取組32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
拡充	洪水ハザードマップ作成について今後も増えていくと見込まれることから、さらに拡充して実施していく必要がある。
取組32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
拡充	洪水ハザードマップ作成について今後も増えていくと見込まれることから、さらに拡充して実施していく必要がある。
取組32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

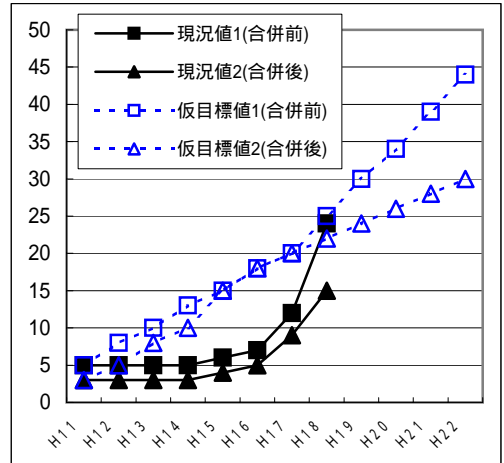
7

施策番号

2

対象年度	H18	作成部課室	土木部 河川課	関係部課室	
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2
施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備		

政策評価指標		単位						
ハザードマップ作成市町村数(洪水災害)		市町村						
目標値	H17	20市町村	H22	44市町村				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	5	5	5	5	6	7	12	24
仮目標値	5	8	10	13	15	18	20	25
達成度		B	B	B	B	B	B	B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

避難地や避難路を示したハザードマップを作成し住民に配布している市町村の数
 ハザードマップ: 災害時における迅速な対応に役立てるため、また、少しでも被害を軽減するためにつくられた災害避難地図。

政策評価指標の選定理由

- ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。
- ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:B
 ・洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、河川管理者はハザードマップの基となる浸水想定区域図を作成し、市町村は避難場所や避難経路等を加え、ハザードマップを作成する。
 ・主要河川の浸水想定区域図は概ね完成している。洪水ハザードマップについても、まだ目標値には達していないものの、着実に作成済市町村が増加している。
 ・平成17年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられたほか、平成17年度より洪水ハザードマップの作成が補助事業の対象となったことから、今後とも作成が見込まれる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

- ・水害から地域を守るためには河川整備等のハード対策が不可欠であるが、ハード対策には非常に長い期間を要することから、洪水による被害の軽減を図るためには洪水ハザードマップ等のソフト対策が重要である。
- ・平成17年度から浸水想定区域図や洪水ハザードマップの作成が新たに補助事業の対象となり、ソフト対策の推進が図られている。
- ・洪水被害の軽減を図るためには洪水ハザードマップの整備が非常に有効であり、指標としては概ね適切と考えられる。

